

平成 25 年 4 月 24 日
第 5 回宮城県被災者復興支援会議配付資料

「第 4 回宮城県被災者復興支援会議」主な発言要旨等

日時： 平成 25 年 2 月 15 日（金）午後 1 時 30 分から午後 3 時 30 分まで
場所 宮城県行政庁舎 11 階 第 2 会議室

1 震災復興・企画部の復興関連予定事業について

- ・ みやぎ地域復興支援助成金（以下「助成金」という。）では、福祉と第一次産業を組み合わせた事業など多目的なしかけづくりを対象としてはどうか。助成を受けやすくするため申請要件を低く設定するという意図は分かるが、地域イノベーションを推し進めることにより、大きな地域づくりへとつながる可能性がある。
- ・ 例示の教育支援には子どもの遊び場づくり等とあるが、教育の本質は学校教育にある。また、自治会活動への支援は少額でも有効である。その分野の本質に関わる事業への助成を徹底し、小さくても画期的なものや緊急性のあるものは取り上げるなど、メリハリをつけるべきである。
- ・ 被災地域の支援団体は、活動資金の枯渇で縮小傾向にあるが、できれば長期間継続して支援活動を行い、撤退する際にそのノウハウを地元の団体や自治体に継承していくことが望ましい。支援団体は事業資金だけでは不足であり、人件費も必要としている。よって、少額助成でなく、ある程度大きい金額を助成することで効果が上がるのではないか。
- ・ 助成先は申請書類の内容だけではなく、どこに助成すればどうなるのかといった視点も必要で、単に支援団体の延命策となるような資金の使い方は良くない。
- ・ 助成を行う場合には、その助成先の活動内容を事前に調査してから行うべきである。また、複数の助成が重なることももたないないので、他の事業との棲み分けも徹底すべきである。
- ・ 市町村でも、どのような団体がどのような活動をしているのかを把握しておらず、支援団体と行政の連携がなされていない。市町村を巻き込んだ制度設計にすると良い。
- ・ ただ資金を配分するだけでなく、県として長期的・戦略的に事業を育てていくことが必要で、市町村を後押しするといった意思をもって取り組む必要がある。

2 環境生活部の復興関連予定事業について

- ・ 被災地の喫緊の問題として人材育成がある。通常時であれば、現場の団体が OJT 等で人材を育てるのだが、今はその余裕がない。人材育成に時間とお金をかけることも必要。
- ・ 中間就労支援のように、必要だけ採算性の低い事業がある。こういった事業を行政が支援し、NPO 法人に担わせるのが望ましい。
- ・ 震災後に規模が大きくなった団体が多い。中間支援組織を活用してアウトリーチ型で半ば強制的に指導することも必要ではないか。
- ・ 被災者の雇用の確保、就労支援は重要だが、働く側が、働きたいけどしんどい、一歩前に足を踏み出せないなどの事情も多々ある。中間的就労支援を NPO や社会福祉法人を活用してはどうか。

- ・ 支援する側と支援される側の関係だけでなく支援者同士の関係も重要。また支援する側と支援される側のミスマッチも起きているので支援者を選べる方法も必要ではないか。
- ・ 地域の復興には単体の動きだけでなく、地域がユニットを組むくらいの大きな動きが必要であるため、NPO法人版グループ補助金のような仕組みをつくったらどうか。
- ・ 支援団体への活動助成は、ややもすると被災者が取り残されてしまうことがあるので、NPO等への緊急的な活動助成という視点ではなく、地域が自立するために必要な事業かどうかの精査が大切である。
- ・ 現在、被災地では地域を支援する団体が市町のビジョンと関係なくそれぞれの活動を行っていたが、これからは市町が自らのビジョンに沿った団体を精査し、協働していくべきである。

3 保健福祉部の復興関連事業について

- ・ 災害公営住宅移行時の支援体制については、現在仮設住宅で実施している人的見守りにICT等の先端技術も組み合わせると先駆的な事例になる。
- ・ 仮設住宅又は今後移住するであろう災害公営住宅に引きこもる人を孤立させないようにすることが大切であり、その議論にもっと時間を割くべきである。現行制度では、仮設住宅で何かしようとする行政のセクショナリズムが障害となるケースが多い。
- ・ 高齢者支援は主に市町村で行っているが、実際に行っている見守り活動は、介護を必要とする人を見つけることが、ある意味目的化している。介護支援の側面だけでなく元気な高齢者には小さなビジネスを身につけて、自ら稼ぎお金を使うという取組みも必要ではないか。
- ・ 地域のことはその地域で賄うことが望ましいので、最終的には見守り体制も地域の人材を登用するような仕組みづくりが必要である。

4 経済商工観光部の復興関連事業について

- ・ 未就職のまま高校を卒業した若者へのサポートがあっても良い。行政では若者向けの就職支援でジョブサポーターやジョブカフェ等があるのは理解しているが、高校を卒業したばかりの若者がそういった制度を利用するとは考えにくい。卒業後もサポートするなどの仕組みを検討できないか。
- ・ 震災後に大学への進学者が減っているというデータがあるが、これは震災により経済的余裕がなくなったことにも起因していると思われる。このような状況を勘案し、学び直しも含めて働きながら学習することをサポートするような仕組みを作ることが必要である。
- ・ 未就労者の中には、仕事が見つかって職場に馴染めず辞めてしまう人が少なくない。緊急雇用創出事業の制度を使って、職場への適応力を高めるような研修を行うことも必要である。